

静岡市総合戦略

(副題)

中間案

平成27年7月27日

静岡市

目次

I	計画の位置付け	3
1	計画策定の趣旨	3
2	計画期間	3
II	基本的な考え方	4
1	静岡市の人口目標	4
2	人口減少対策の方向性	4
3	人口減少対策のターゲット	5
III	推進体制等	6
1	市民・産・官・学・金・労・言の連携による推進	6
2	PDCAサイクルの確立	6
IV	戦略体系	7
1	交流とプレゼンスを高める	8
2	「しごと」を産み出す	9
3	移住・定住を促進する	10
4	「ひと」を育てる	11
5	子育て・女性の活躍を支える	12
6	時代に即した「まち」をつくる	13
V	戦略ごとの具体的取組	14
1	交流とプレゼンスを高める	14
2	「しごと」を産み出す	15
3	移住・定住を促進する	16
4	「ひと」を育てる	17
5	子育て・女性の活躍を支える	19
6	時代に即した「まち」をつくる	20

I 計画の位置付け

1 計画策定の趣旨

我が国は、「人口減少時代」に突入しており、本市も例外ではない。

むしろ、国よりはるかに早く人口減少に転じた本市は、より深刻な状況にあるといっても過言ではない。

また、2040年には、2010年比で、年少人口は約4割、生産年齢人口は約3割以上減少すると見込まれており、少子高齢化の加速化も決して見逃すことができない。

人口減少対策は、少しでも早く取り組むことが重要であり、本戦略は「静岡市人口ビジョン」による分析で、明らかとなった本市の特性に応じ、適切に人口減少に対応していくことを目的に策定するものである。

2 計画期間

平成27年度から平成31年度の5年間を計画期間とする。

Ⅱ 基本的な考え方

1 静岡市の人口目標

地域の持続的な発展のため「2025年に総人口70万人の維持」を目指す

■合計特殊出生率 1.40（2015年） →1.70（2025年） →2.07（2040年）
（2015年1.40／2020年1.60／2030年1.80）

■社会移動 年△424人（2015年） →年1,202人（毎年）

2 人口減少対策の方向性

「2025年に総人口70万人の維持」を達成していくためには、市内に「今、住んでいる市民」に住み続けてもらう方向性と、「今、住んでいない市民」を増やすという2つの方向性が考えられる。

これまでの施策では、子どもを産むことにためらいを感じていた市民に対し、結婚、妊娠、出産、子育ての各段階に応じた切れ目のない支援を行い、安心して子供を産み育てるといった市民の増加に努める。

東京への一極集中の状況を鑑み、「学びの場」や「雇用の場」、「生活・遊びの場」を創出、充実し、都市の魅力を高めることにより、主に首都圏からの移住を促進するとともに、これまで東京へ流出していた市民の流出を防止し、新たに静岡市で暮らしたいという市民と住み続けたいという市民の増加に努める。

本市では、このように従来の取り組みだけでは、市民になり得なかった方々を「未来市民」と総称し、これらを増やしていく方向で取り組んでいく。

『未来市民』

- ①これから生まれてくる市民 ～ 出生数を増やす・出生率を高める
- ②これから移住してくる市民 ～ 市外からの転入者を増やす
- ③これまで流出していたが住み続ける選択をすることにした市民 ←

3 人口減少対策のターゲット

人口減少対策にあたっては、そのターゲットを明確にすることが重要である。ターゲットの設定にあたっては、年齢や性別その他の切り口があるが、本戦略では、年齢を切り口として、ターゲットを設定する。

(1) 若年層（18歳～25歳前後の進学・新卒就職層）

○本市の人口動態分析から、18歳～22歳前後の進学・新卒就職層の流出が目立つことが明らかとなった。また、厚生労働省の調査によると、大学卒業後3年以内の離職率は31.0%（2010年）となっており、就職後間もなく新たな就労先を探して活動している。この層は、これから、地域社会や経済の担い手としての活躍が期待され、さらに、結婚や子どもを持つと考える中心的な世代である。

○まち・ひと・しごと創生本部事務局の調査（※1）によれば、10・20代で「移住する予定又は検討したい」と答えた人の割合が男女ともに46.7%であり、比較的高く（※2）、移住希望のある人が多い。

※1 まち・ひと・しごと創生本部事務局「東京在住者の今後の移住に関する意向調査（2014年）」

※2 10・20代の移住希望の割合が、男性は50代に続く2番目、女性は全世代で最も高い。

(2) 中堅層（30歳～40歳前後の転職・子育て層）

○この層は、地域社会や経済の担い手として期待され、特に女性については最も出産の多い世代であるが、分析の結果、域外への流出が顕著であることが明らかとなった。自然減対策の面からも、この世代の女性の移住促進、流出防止は、人口減少対策の本命である。

○本市に移住した市民からの聴き取りによれば（※3）、この層の女性は、保育、遊び場、教育などの子育て環境を重視している。また、本市が平成25年度に子育て世帯に対して実施した調査結果では、「仕事」と「子育て」の両立が悩みとの回答が32.4%にのぼり、大きな課題となっている。

※3 静岡市「静岡市っていいところ座談会（2015年7月11日開催）」

(3) アクティブ・シニア層（55歳～65歳の定年退職後の元気なシニア層）

○この層は、現時点で人口の最大多数を占める世代であり、まち・ひと・しごと創生本部事務局の調査（※1）によれば、50代男性の50.8%、同女性の34.2%が地方移住を希望しており、国も、この世代の首都圏から地方への移住を重点的に推進しようとしている。

○この層は、「健康」への関心が高く、健康寿命が全国トップクラスの本市の特徴を活かした移住が期待できる。住居の確保とともに、人生経験を活かした就労や社会活動への参加を促す仕組みづくりや、地域包括ケアシステムの充実といった生涯にわたって安心して住み続けることのできる環境の整備が必要である。

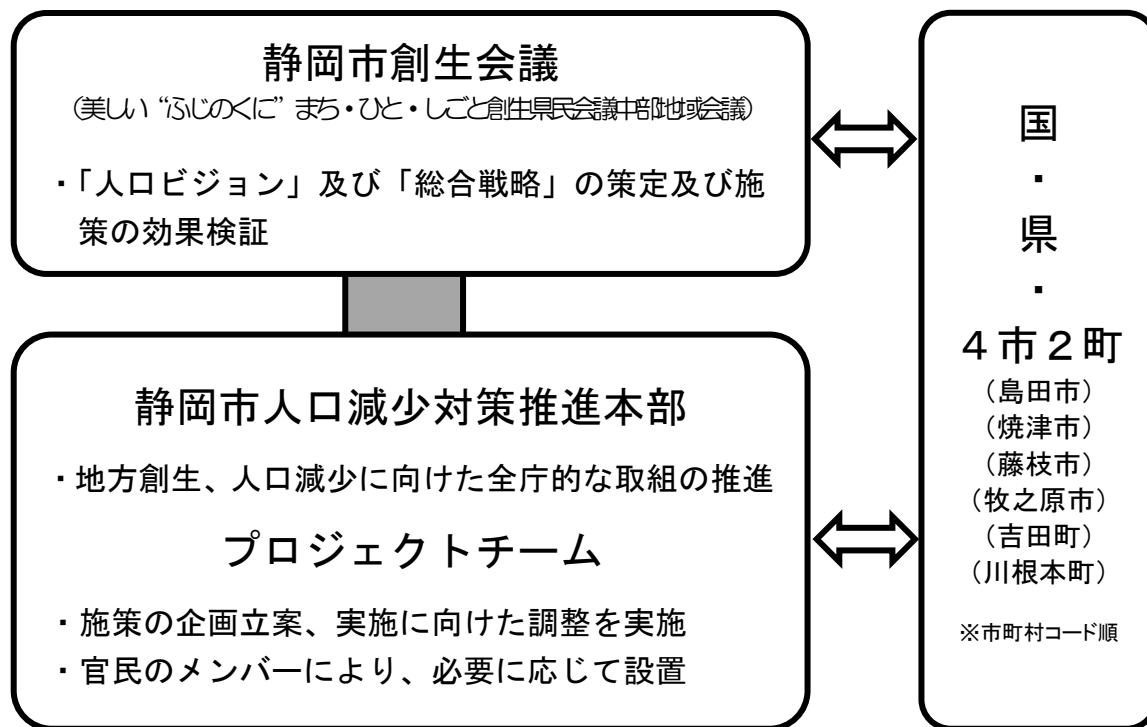
Ⅲ 推進体制等

1 市民・産・官・学・金・労・言の連携による推進

「2025年の総人口70万人の維持」を達成していくためには、市民と産業界、行政、学術機関、金融、労働、マスコミが一丸となって、施策を推進していくことが重要である。

本市は、「人口ビジョン」「総合戦略」を策定し、力強く推進していくため、各界の代表者の参画による「静岡市創生会議」（以下、「創生会議」という。）を設置した。静岡県との連携を強くするため、「創生会議」は、県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生県民会議」の「中部地域会議」を兼ねている。

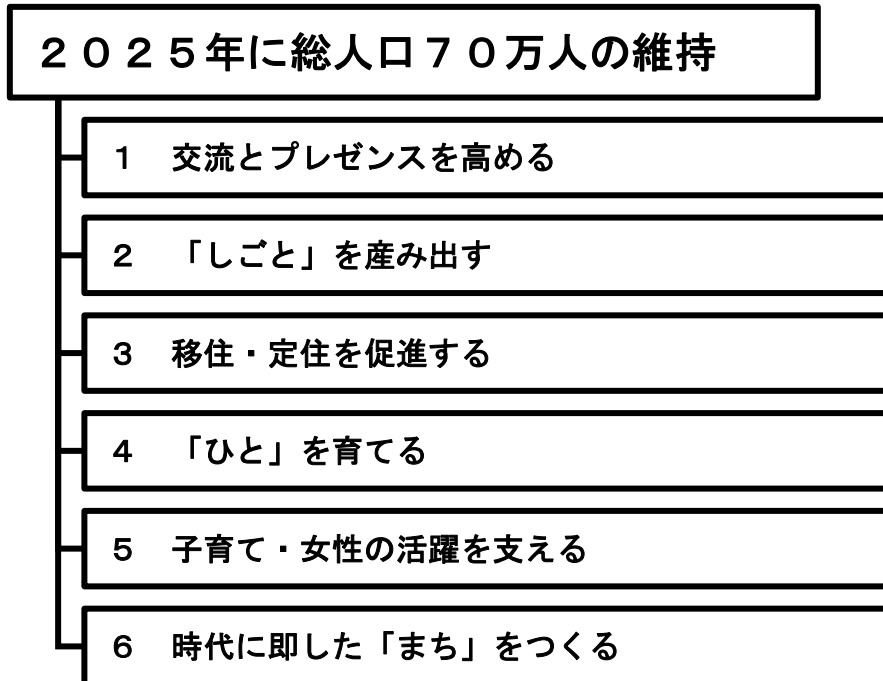
「創生会議」を中心に、国、県のほか、経済や市民生活において繋がりの深い中部4市2町とも連携し、施策を推進していく。



2 PDCAサイクルの確立

総合戦略の推進に当たっては、重要業績評価指標（KPI=Key Performance Indicators）を中心に、創生会議における客観的な視点から評価を実施して、計画の見直しや改善を図る。

IV 戦略体系



■ K P I の見方

[例]

施策の方向	K P I	現状値	目標値
	K P I [出典]		
まちなかのにぎわいをつくる	中心市街地主要通りの店舗数 [総計－商工・物流分野－政2－施4]	H26 静 540店 清 200店	

出典が総合計画の場合 : [総計－(分野)－政策No.－施策No.]

1 交流とプレゼンスを高める

[基本目標]

施策の方向	基本目標	現状値	目標値
交流人口を増やす	観光入込客数 [東海－Action44] ※	2009年 25,477千人	2019年 28,000千人

※ 「東海産業競争力協議会アクションプラン」の「Action44 世界に輝く「静岡市」観光・交流プロジェクト」

本市は、都市部に雪が降らない温暖な気候、海拔 3,000m を超え、ユネスコエコパークに登録された南アルプスから水深 2,500m 以上の駿河湾に至るまでの豊かな自然に恵まれ、お茶やみかん、わさびやマグロなど豊富な食材を有している。このような環境の下、本市の健康寿命は全国でもトップクラスを誇っている。

また、長期に渡る安定した江戸時代の礎を築いた徳川家康公が大御所政治を展開した地であり、その足跡である久能山東照宮や浅間神社などの多彩な歴史や、世界文化遺産の構成資産である三保松原など、世界に通用する地域資源にも恵まれた地である。

さらには、東京から新幹線で 1 時間という地理的条件や、東西の交通の要衝、物流の拠点、県都としての中枢性などから、発展を続けてきたところである。

しかしながら、本総合戦略策定にあたっての有識者会議である創生会議の委員の方や、本市への本音を語っていただいた「市内移住者座談会」への出席者、あるいは本年 4 月に東京・有楽町に開設した「静岡市移住支援センター」の訪問者などからは、「このような本市の強み・魅力が十分に情報発信されていない、もったいない」との声が多くあった。

このため、今後は、本市の強みである各種地域資源のブランディングに努めてこれを広く PR していくとともに、「人口ビジョン」策定の過程で明らかとなったため、首都圏をターゲットとして、新たなメディアや手法を検討して、積極的に情報発信を行っていく。

また、これまでの魅力に加え、ホビーや大道芸などの本市特有の資源を磨きあげて、文化力やエンターテインメント力の向上を図り、本市に興味、関心を持ち、実際に訪れる人を増やす取組を進めていく。

2 「しごと」を産み出す

[基本目標]

施策の方向	基本目標	現状値	目標値
市内経済の活性化	市内総生産額 [第2次静岡市産業振興プラン 33]	2014年 3兆880 億円	2022年 3兆2,140 億円(※)
雇用の創出	市内就業者数 [第2次静岡市産業振興プラン 33]	2014年 343,090人	2022年 343,100人

※県の総合戦略（素案）においては、2019年3.6兆円

内閣府の「東京在住者の移住意向調査（2014年）」によれば、移住する上での最大の不安・懸念点として、「働き口が見つからない（41.8%）」が挙げられ、強い経済と多様な雇用の場があることは、移住人口を増やすための重要なポイントである。

また、「静岡市移住支援センター」の相談者からも、雇用先に関する問い合わせが多い状況で、魅力のある雇用の場の確保は移住の決断にあたって大きなウェイトを占めている。

このため、「ホビー」や「お茶」などの本市固有の地域資源を活用した「観光・ブランド産業」を始めとする第2次産業振興プランに掲げた5つの戦略産業を、「戦略産業振興プラットフォーム」などによる徹底的な支援で育て上げ、雇用の拡大に取り組んでいく。

また、企業誘致や留置を推進するとともに、本市ならではの資源を活用したシティプロモーション、農林水産業の成長産業化に取り組んでいく。

さらに、国の方向性を踏まえて、政府関係機関の地方移転に取り組むとともに、今年度実施している首都圏企業に関する調査結果を踏まえて、本社機能の本市への移転についても新たにに取り組んでいく。

3 移住・定住を促進する

〔基本目標〕

施策の方向	基本目標	現状値	目標値
本市への移住を促進する	社会移動増	2010-14年 △2,775人	2015-19年 +6,010人

本市へ移住してきた方を対象に開催した「市内移住者座談会」(※1)においては、「保育園など子育て環境が充実している」、「食材が新鮮で豊富」、「気候が温暖で過ごしやすい」、「のんびりしている」などの意見があった。

また、本市から東京に移住した女性による「東京女子座談会」(※2)においても、総じて、本市の生活環境についての印象は悪くないという発言が多かった。他方、マイナス面で共通していたのは、「公共交通が不便」、「遊ぶ場所が少ない」といった意見であった。

「田舎過ぎず都会過ぎず住むのは楽しみでした。」という意見に象徴されるように、都市的の生活の中でゆとりのある暮らしを好む人々の移住を目指し、「静岡市移住支援センター」や東京事務所など本市の拠点を活かして、首都圏でのPRを強化するとともに、きめ細かな移住支援を行う。

若者については、東京の「華やかさに惹かれた」、「刺激的で楽しい」、「希望する業界の企業が東京以外にない」(※2)といった意見があったが、本市には、市内大学生による自主的な地域貢献活動が盛んであるという特徴があり、これは大きなアドバンテージである。この長所を伸ばし、若者ととも「わかものまち・静岡」の実現に向けた取り組みを推進し、域外へのアピールを図る。

※1 静岡市「市内移住者座談会（2015年）」

※2 静岡市「東京女子座談会（2015年）」

4 「ひと」を育てる

[基本目標]

施策の方向	基本目標	現状値	目標値
地域への愛着の醸成	地域や社会をよくするために何をすべきか考えることがあると答える児童・生徒の割合 [総計-子ども・教育分野-政3]	2014年 小 40.9% 中 30.9% 高 47.8%	2018年 小 42%以上 中 32%以上 高 51%以上
市内産業が必要とする人材を育成する	市内大学の市内就職率 [COC+事業と調整中]		
移住者受け入れの核となる人材を育成する	地域おこし協力隊人数	2015年 0人	2019年

東日本大震災以降、「ひと」と「ひと」の結びつきの重要性が再評価されている中、本市は、都市部においても、地域コミュニティが機能しているという点で、首都圏とは異なる状況にある。このため、単に、そこに住んでいるに過ぎない「住民」ではなく、自らがその役割を理解し、「市民」として能動的に地域の発展に寄与するシチズンシップに富んだ人材を育成できる素地がある。

そして、このような地縁組織のみならず、地域活動に参画し、自らが住み続けたい、住んでみたいまちづくりを進めたいと考える若者が少なからずおり、「ひと」という観点から、非常に有用な地域資源である。

経済面からは、企業からのヒアリングにおいて、企業側が求める適性や能力にマッチングした「ひと」を雇用することが難しいとの声があり、企業の求める人材の育成や雇用のミスマッチを解消していく必要がある。

移住の促進という視点からは、移住に関するノウハウが豊富な「ふるさと回帰支援センター」から、「どのような人に来てもらいたいのか。」というビジョンを持つとともに、移住者と地域を結ぶ「ひと」を育てる必要がある、との助言を受けている。

本市への「愛着」を持ち、誇りに思う「市民」を増やしていくために、義務教育の段階から、本市の歴史や文化を学ぶ機会を提供するとともに、若者が地域社会に進んで参画できる環境を整え、地域社会で活躍する人材の育成に取り組む。

経済面からは、企業が必要とする人材の育成と、学校教育世代から社会人向けまでの幅広い職業教育の支援に取り組んでいく。

また、移住の推進に向けては、移住者と地域を結びつけるため、地域の実状を十分理解してコーディネーターとしての役割を果たす人材の育成に取り組む。

5 子育て・女性の活躍を支える

[基本目標]

施策の方向	基本目標	現状値	目標値
出生数を増やす	合計特殊出生率の向上 [総計一子ども・教育分野一政1]	2015年 1.40	2020年 1.60
社会全体で子育てする環境をつくる	子どもを産み育てやすいまちだと思える市民の割合 [総計一子ども・教育分野一政1]	2013年 60.2%	2018年 64%
女性が活躍する環境をつくる	管理的職業従事者に占める女性の割合 [第3次静岡市男女共同参画行動計画 29]	2010年 12.9%	2018年 21%

国によれば、独身男女の約9割は結婚意思を持ち、希望子ども数も2人以上であるが、夫婦の子ども数は長期的に減少傾向にあるなど、結婚・妊娠・出産・子育ての希望がかなっていない現状にある。

本市においても、児童を持つ家庭が理想とする子どもの人数が2.68人であるが、実際には理想の子ども数と比べて少ない傾向にある。また、本市の女性の平均初婚年齢は29.4歳（全国平均29.2歳）と晩婚化が進んでおり、若い女性の流出が続く状況と相まって、出生数の減少傾向に拍車がかかることが懸念される。

このような状況を打破していくために、若者が、出会い・結婚・妊娠・出産・子育てに魅力と希望を感じ、その希望がかなうような支援策に、これまで以上に取り組んでいく。

また、仕事を持つ女性が活躍できるように、社会全体でのワーク・ライフ・バランスの実現を進めていく。特に、休職や離職を伴う出産の肉体的・社会的な負担を負う女性の立場に立った取り組みを進めていく。

子育ては女性が行うものという風潮が残っている間は、女性は「子ども」と「仕事」の選択を迫られることとなる。男性が子育てにかかわりやすくするために、男性自身の意識改革や、企業の理解を求める取り組みを進める。

6 時代に即した「まち」をつくる

[基本目標]

施策の方向	基本目標	現状値	目標値
総資産量の適正化	総延床面積 [静岡市アセットマネジメント基本方針]	2012年 230万㎡	2042年 20%減
巨大地震に対する減災の推進	津波避難施設のないエリアの解消 [総計－防災・消防分野－政1－施2] 建築物の耐震化 [総計－防災・消防分野－政1－施3]	2013年 57エリア 2014年 公共建築91% 民間住宅88%	2018年 0エリア 2018年 公共建築94% 民間住宅93%
コンパクトシティ化の推進	D I D地区人口密度 ※2015年→2020年の社会増の9割がD I D地区に居住	2010年 6,011人/㎢	2020年 6,064人/㎢

本市は、「2025年の総人口70万人の維持」を目標として人口減少対策に取り組んでいるが、長期的に見れば、ある程度の人口減少と高齢化の進展が見込まれる中、そのような社会においても持続可能な、次代に合ったまちづくりを進めていく必要がある。

高度経済成長期とその後10年の期間に多くの学校や市営住宅、図書館などが整備され、まもなく築後40年の更新時期を迎える。公共施設については、総資産量の適正化や長寿命化、民間活力の導入などアセットマネジメントを推進することにより、将来負担の軽減を図り、都市経営上の健全性を維持していく。

また、かねてより発生が危惧されている東海地震等への安全対策や危機管理体制の強化を図り、地震・津波に対する市民や域外の方々、企業等の不安の払拭に取り組む。

本市は、JR静岡駅周辺に百貨店が6店、総合病院が2か所立地しているほか、美術館や科学館、音楽ホールなど多様な都市機能が集積している。また、JR東静岡駅周辺、清水駅周辺についても、これらを核として、高齢者を含めた多くの人にとって暮らしやすく、にぎわいあふれる「コンパクトなまちづくり」に取り組むとともに、相互のネットワーク化を進める。

また、本市には平坦地が少なく中山間地が多いという地理的特徴があるため、中山間地の拠点性を高め、集落の維持に努める。

そして、本市を含む静岡県中部の5市2町は、通勤・通学、消費などの市民生活レベルで一体的な都市圏を形成している。さらなる経済成長のけん引、高次都市機能の集積・強化、及び生活関連機能サービスの向上を図り、5市2町で連携中枢都市圏を形成し、相互に連携した取り組みを進める。

V 戦略ごとの具体的取組

1 交流とプレゼンスを高める

[K P I]

	現状値		目標値
■静岡市と聞いて良い印象の割合	%	⇒	%
■歩行者交通量	人	⇒	人
■静岡市滞在に大変満足と答える来訪者の割合	%	⇒	%

中間案では、主に計画期間中の取り組みを示しており、取り組みが長期にわたるものや、将来的に必要なものなどについては、パブリックコメント終了後に「中長期的な視点」として整理し、最終案に登載していきます。また、事業案については現在検討中のものも含まれています。

- ホビーや大道芸、お茶、まぐろ、しずまえ、オクシズなどの本市が誇る地域資源を磨き上げ、ブランド化するため、情報発信拠点の整備やプロモーション、イベントの実施などに取り組む。
- ホビーや大道芸などを街なかで楽しむ「まちは劇場」プロジェクトを推進し、イベント開催や環境整備により、まち全体のにぎわい創出に取り組む。
- 客船の誘致や集客の核となる施設の整備などにより、清水港周辺に交流人口を呼び込み、ウォーターフロントのにぎわいづくりに取り組む。
- 豊かな自然や歴史文化などを活かした地域の観光資源を見つめ直し、観光客にとって魅力的で快適な観光地、観光施設の整備、まち歩きコースの造成などに取り組む。
- 国内外から多くの人々を迎え入れるため、本市の特有の自然、歴史、文化、産業などの地域資源を最大限に活用したM I C Eやインバウンドの推進に取り組む。

【事業案】

- ・お茶やみかん、わさびなどの農作物、まぐろ、桜えび、しらすなどのしずまえ鮮魚などの「食」を活かした観光産業の振興
- ・商店街と連携した「街なか小劇場」や「街なかオープンカフェ」など若者や女性が集い、新しい活動が生まれる場づくり
- ・ヨーロッパで人気の「世界囲碁まつり」を家康公ゆかりの本市で開催し、世界に発信
- ・家康公や三保松原などの歴史資源を活かすとともに、免税カウンターや外国語看板、トイレなどの受入れ環境を整備し、インバウンドを推進

など

2 「しごと」を産み出す

[KPI]

	現状値		目標値
■戦略産業に従事する従業者数	人	⇒	人
■企業立地件数	件	⇒	件
■中小企業従業者数	人	⇒	人
■新商品開発・新分野進出件数	件	⇒	件
■新規開業者数	人	⇒	人
■新規就農者数	人	⇒	人

- 産学官金連携による中小企業支援・創業支援に取り組む。
- 海洋関連研究機関等の誘致や産学官の連携による共同研究などを進めることにより、「海洋」及び「エネルギー」に関連する産業の集積に取り組む。
- 農業、水産業の6次産業化と全国・海外に向けた商品開発、販路拡大などに取り組む。
- クリエイター支援センターを核としたクリエイターのまちなかへの集積やファッション産業の推進、パフォーミングアーツの産業化などに取り組む。
- 企業立地に必要な用地等の確保と、企業誘致・留置に取り組む。
- 販路拡張、新商品開発、経営支援等の中小企業支援に取り組む。

【事業案】

- ・産業支援機関・金融機関・学術研究機関・行政が、それぞれ有している創業や中小企業等の事業拡大、新製品開発、独自技術等の情報を出し合い連携して、国・県等の助成制度の活用や企業間のマッチングなどの支援を行うための産業振興プラットフォームの推進
- ・海洋関連研究機関の誘致を核とした、産学官の連携による共同研究などによる海洋産業クラスターの推進
- ・周辺市町と連携し、水産物や日本酒など地場の共通の農水産品・食品を主として販売拡大やマーケティングなどを行うための首都圏アンテナショップの開設の検討
- ・大谷・小鹿地区での企業立地用地の確保と、ホビーや食品、先端型産業など世界から人を呼べる企業誘致の推進
- ・雇用の場創出に向けたオペレーター認定資格の取得促進とコンタクトセンターの誘致

など

3 移住・定住を促進する

[K P I]

	現状値		目標値
■移住相談件数	件	⇒	件
■移住セミナー、フェア参加者数	人	⇒	人
■転入者数	人	⇒	人
■転出者数	人	⇒	人
■若者転入者数	人	⇒	人
■若者転出者数	人	⇒	人

○首都圏において大規模なプロモーションを行い、認知度を向上させ移住希望者を呼び込み、これらの移住希望者や移住初心者等に対して、きめ細かな対応と奨励策により、移住・定住につなぐ。

○就農支援や資格取得支援など移住希望者等の就職支援と、地域産業の労働力の確保に取り組む。

○地域企業や大学等と連携し、若者向けのセミナーやインターンシップの推進などを行うとともに、Uターン就職、地元就職の推進に取り組む。

○日本版CCRC（※）など元気な高齢者の移住受入れ環境の整備に取り組む。

○移住奨励支援制度や空き家、空き地ストックの活用を検討し、移住促進や流出防止に取り組む。

【事業案】

- ・プロモーション動画及びパンフレット制作や、シネアド・TV番組での配給など本市のイメージ向上と移住者呼び込みに向けた首都圏プロモーションの実施（首都圏での移住イベントへの出展、移住ロゴの制作、民間企業の首都圏支店職員による移住アドバイザーの設置、30歳の同窓会の実施、同窓会を通じたUターンPRなど）
- ・静岡市移住支援センターでの移住相談から市内見学、移住定着まで一貫した受け入れ体制による移住支援（現地見学の同行案内、不動産業界・就職支援業界との連携、移住体験ツアーの開催、お試し移住のための新幹線通勤補助、移住者サポーター制度の整備、移住ビギナー向け公共施設優待カードの実施など）
- ・Uターン就職奨学金減免制度や新幹線通学の一部助成によるUターン就職・地元就職の奨励
- ・中山間地域における空き家情報バンクの運営、移住用住宅改修補助、地域おこし協力隊の推進などの移住支援
- ・富士見エリアを拠点とし、静岡型地域包括ケアシステムを活かしたCCRCの整備

など

※CCRC（Continuing Care Retirement Community） 高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービスを受けながら生涯学習や社会活動等に参加するような共同体

4 「ひと」を育てる

[K P I]	現状値		目標値
■地域デザインカレッジリーダーコース修了者数	人	⇒	人
■地域デザインカレッジプロジェクトコース修了者数	人	⇒	人
■ひとり親家庭の高等学校等進学率	人	⇒	人
■転出者数	人	⇒	人

○静岡大学を中心とした県内大学と共同して、大学生向けの地域産業の理解の推進や市内就職の促進に取り組む。

○児童・生徒を対象に、キャリア教育や地域学習を実施し、将来の地域社会・産業を担う人材を育成する。

○地域企業が必要とする人材の確保と低所得層の所得向上を図るため、人財不足業種等の資格取得のサポートに取り組む。

○世界で活躍する人材の育成、高学歴指向世帯の定着に向けて、英語教育の推進、有名校とのタイアップなどによるトップ校の強化に取り組む。

○社会事業家やシニア世代を対象とした地域リーダーの養成や、若者を対象とした地域に参画できる環境整備を行い、地域の社会課題の解決を担う人材の育成に取り組む。

○大学生や中高生の地域貢献活動を始めとする自主的な活動への支援を行い、「わかものまち静岡」を推進する。

○地域企業が必要とする人材を育成するため、大学誘致や既存大学の学部等新設支援、市立大学を開設・誘致の検討などに取り組む。

○教育支援、生活支援、保護者の就労支援、経済的支援など貧困が世代を超えて連鎖することのないような環境整備と教育の機会均等に取り組む。

【事業案】

- ・小学生から大学生まで各年代に合わせた仕事体験・インターンシップの場の充実（[小学生] こどもクリエイティブタウンや駿府匠宿、本市産業を学ぶ副読本の作成配布、[中学生] 職場体験（3日間）、[高校生・大学生] インターンシップ受け入れ企業支援、インターンシップ参加旅費等の一部補助など）
- ・学校の枠を超えて地域活動を行う学生団体や、地域での活動に参加したい若者を支援するしくみをつくり、「わかもののみち・静岡」を推進
- ・COC+参加大学との協働による地元産業・企業等の理解と定着の促進（市内企業のインターンシップ受け入れ体制整備の支援・参加費用の一部補助、地域企業訪問ツアーの実施など）

など

※COC+ (Center of Community +) 「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」の略。地域の自治体や中小企業等と協働し、地域で活躍する人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化、地方への人口集積等を推進するため、地域の雇用創出、学卒者の地元定着率の向上に取り組む事業。

5 子育て・女性の活躍を支える

[KPI]

	現状値		目標値
■平均初婚年齢	歳	⇒	歳
■ワークライフバランスの推進			プロジェクトチームで検討
■女性の活躍			検討中

- 家庭や個人生活の充実と仕事の充実が相互に良い関係をつくる「ワーク・ライフ・バランス（WLB）」の推進に取り組む。
- 女性が働きやすく、やりがいのある仕事や、活躍の場を提供するため、女性の雇用・活躍の場の拡大、就職支援、起業支援、環境整備に取り組む。
- 若者が希望する結婚を実現できるよう、婚活イベント・婚活ツアーや中高生、大学生へのライフデザイン啓発などのしずおかエンジェプロジェクトの推進に取り組む。
- 多様な働き方の保護者を支え、児童の心身の健全な発達を図る保育環境・学びの場・遊びの場の充実に取り組む。
- 妊娠・出産期から子育て期に係る包括的な相談支援、産前・産後のサポート、産後ケア、費用の一部補助等の妊娠・出産・子育ての支援充実に取り組む。
- 子ども3人以上世帯の優遇など、希望する子どもの数を実現するための支援に取り組む。
- 社会全体が子育てを応援する気運の醸成に取り組む。

【事業案】

- ・WLBや女性の活躍拡大に取り組む企業を増やし、一定の条件をクリアした企業群をまとめてプロモーションを行い、行政の子育て支援策と合わせて、仕事も家庭も充実できる「まち」としてブランド化を推進
- ・不妊治療費の一部助成、子ども医療費助成、多子世帯の助成
- ・学生や若者が、結婚前から将来の家庭・職業生活について考え、結婚、妊娠、出産、子育て、就職、キャリアアップなどのライフイベントの時期について見直す機会を持てるよう、必要な情報をまとめ、ライフデザインのガイドとなる啓発資料を作成し、大学、高校や生涯学習の場などで講座を実施。親にも配布

など

6 時代に即した「まち」をつくる

[K P I]

	現状値		目標値
■立地適正化計画の策定	未策定	⇒	策定完了
■新規の広域連携事業数		⇒	件
■中山間地への移住人数	人	⇒	人
■浸水対策完了地区数	16地区	⇒	28地区

○静岡県中部5市2町（静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）の広域連携による交流人口・移住者の呼び込み、地域資源の開発・PRなどに取り組む。

○アセットマネジメント基本方針に基づき、総資産量の適正化や長寿命化、民間活力の導入に取り組む。

○災害から生命や財産を守るため、巨大地震に対する減災の推進や、風水害に対する防災体制の整備などに取り組む。

○居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等のさまざまな都市機能を、全市的な観点から、誘導・整備することにより、「コンパクトなまちづくり」に取り組むとともに、都市核どうしのネットワーク化に取り組む。

○中山間地の特性を活かし、従来からの1次産業に加えて観光産業などの産業振興及び基盤整備に取り組む。

【事業案】

- ・関係者の合意形成、マーケティングに基づく戦略策定、観光関連事業と戦略の整合性に関するマネジメントなどを行うDMO体制を5市2町の枠組みで構築
- ・津波避難施設等の整備、民間建築物・公共施設・橋梁等の耐震補強の推進などのハード施策と、自主防災活動への支援、BCPの推進、減災意識・市民意識の醸成などのソフト施策をミックスした効果的な災害対策の推進
- ・病院や商業施設等が平坦な中心市街地に集積したコンパクトなまちの特性を活かした自転車・徒歩で楽しく移動できるまちづくりの推進

など